

## 科学はいずこに？ 水産エコラベルをめぐるWWFとGSSI論争

著名な水産科学者のレイ・ヒルボーン教授が、世界水産物持続可能性イニシアチブ(GSSI)に対する世界自然保護基金(WWF)の昨今の批判についてコメントを発表した。WWFは、GSSIの構築に携わってきたが、NGOとしての役割と、科学を支持する役割の間で葛藤があるようである。ヒルボーン教授にとって、環境保護NGOは、科学より金を優先し、水産物持続可能性への道を失ったようである。

### WWFとGSSIが新しい持続可能性評価の仕組みで反目

世界水産物持続可能性イニシア

チブ(GSSI)が、世界の漁業を評価するための新たな水産物持続可能性のベンチマーキングツールを先日公表した。GSSIは、国連食糧農業機関(FAO)と緊密に組んで作業し、存在する多様な持続可能性認証制度(MSC、モトレーベイ水族館、シーフードウォッチ等)をより適切に査定する仕組みを開発した。しかしながら、GSSIの構築に従事してきた世界自然保護基金(WWF)は、先週、GSSIが十分に認証方法を査定しておらず、それゆえ、漁業と養殖業を十分に評価していないとする声明を発表し、GSSIに対する支援の一部を取りやめた。WWFはまた、GSSIが漁業

の評価において、労働条件や奴隷労働等の社会的問題を考慮していないと主張している。

WWFは、「GSSIは、認証プログラムを市場の要請に応じ、明確にできる潜在性を持っているが、GSSIの主要な構成要素は持続可能性のベンチマーキングではなく、したがって、最良事例を反映しない」と述べている。

\* GSSIのベンチマーキング：世界に様々な水産エコラベルが存在する中で、ある一つの制度が、一定の基準を満たしていれば、同じ基準を満たす他の制度と同等のものとして扱われるようにする制度

### 水産物持続可能性と認証のうちで科学はいずこに？ お金と社会的価値の話ばかりで、科学はほぼ姿を消した。

ワシントン大学海洋漁業学部教授 レイ・ヒルボーン

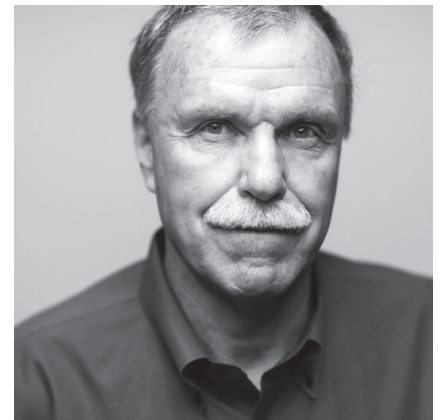
世界水産物持続可能性イニシアチブ(GSSI)が漁業の持続可能性を評価するツールを公表したことで、水産物の持続可能性がまたもやニュースとなった。

世界自然保護基金(WWF)が先般発表した「GSSIの承認は持続可能性認証を意味せずとWWFが警告」と題した記事で、GSSIのツールは即座に批判を受けた。WWFはGSSIの理事会メンバーに入っているため、これは興味深い展開である。GSSIの目的は、幅広い認証と水産物表示の制度に合意された基準を提供することである。そのウェブサイトが伝える通り、「GSSIは、全ての人々により多くの持続的水産物を提供するために取り組

む水産会社、NGO、専門家、政府および政府間組織の世界的な舞台であり、パートナーシップである。」そうであれば、この場合、どちらが正しいのであろう。GSSIのベンチマーキングのツールは漁業の持続可能性を示すことができるのであろうか。

本質的には、水産物の持続可能性とは、長期にわたり食料を海から生産する能力である。換言すれば、「我々の孫達が、今日のわれわれと同様に、気候変動のような外的要因による制約を受けながらも、同じ漁業の生産物を享受できるように、漁業とその管理制度が実施されているか」と問うことである。

国連食糧農業機関(FAO)は、



食料安全保障がその使命であるが、GSSI構築の大きな支持者であった。FAOにとって、持続可能性とは、持続的な食料生産を意味する。途上国の過剰漁獲がピークに達した1990年代には、多くの小売業者が、将来的に販売できる製品を欲したので、水産物認証制度を支持したが、つまり、焦点はやはり食料の持続可能性であった。この関心から、多くの多様な水産エコ

ラベル制度が設立された。中でも海洋管理協議会 (MSC) が最初に設立されたものの一つである。しかしながら、後発の水産エコラベルが、必ずしも FAO ガイドライン等、認知された基準を規範として使用せずに (明確にこれらの基準に準拠したものもあったが)、持続可能性評価の独自の基準を作成した。食料生産の他の多くの分野では明確に定義された基準やその準拠をモニターする組織が存在するが、歴史の浅い水産エコラベルの分野はこれを欠いていた。この管理の欠如から、ドイツ政府が音頭を取り、エコラベルの基準の明確なベンチマーキングを実施するために GSSI を構築した。

しかしながら、WWF のような環境団体は、食料の持続可能性より、サメのような非対象魚種の漁獲や、漁具が海底に及ぼす影響といった、漁業が生態系に与える環境圧力を削減することが関心事項であった。もちろん WWF はユニリーバ社と連携して 1996 年に海洋管理協議会 (MSC) を設立した。それ故、持続的漁業の認証制度の先頭を行くと多くの人が考える MSC を、WWF が強力に支持することは驚くに値しない。MSC の基準は、持続的な食料生産以上のものを扱い、漁業が環境に与える影響に高い基準を設け、独自の手続きの厳格さを継続的に評価し、改善している。それでもなお、MSC の環境の基準の高さは不十分であると考え、MSC の認証を否定している環境 NGO もある。WWF 内部でさえも、MSC 基準を否定するいくつかの WWF 各国支部もあり一貫性を欠くメッセージが見られる。

GSSI は、幅広い多様な利害関係者に支持され、他の消費者向けの表示ツール (エコラベル等様々な表示) に信頼性を与えることで、MSC 認証への脅威になりうる。消費者と小売業者は、幅広い対立し合う基準、ひいては水産物に関する勧告を目にすることになる。さ

らに悪いことに、許容できる環境への影響という領域においては、あまりにも多くの異なった影響が存在し、そのうちどれがどれより深刻なのかコンセンサスがないことにより、容易に混乱が生じることである。このことにより漁業認証が、科学の世界から、価値感や「専門家」の判断の世界へと移行する。

消費者と小売り業者にとっては、これらすべての対立する水産物の表示ツール (エコラベル等様々な表示) が紛らわしい。米国最大の漁業であるアラスカのスケソウを例に取れば、この漁業は MSC 認証を受けているが、モンレーベイ水族館のシーフード・ウォッチはそれを「最善の選択」ではなく、「良い代替品」として格付けしている。グリーンピースはスケソウをレッドリスト (資源の危ない種のリスト) に入れている。同様に興味深いことは、モンレーベイ水族館のシーフード・ウォッチの中での矛盾もある。カツオ漁業は世界で最大の漁業の一つで、世界のツナ缶の大部分を供給している。西太平洋のカツオはシーフード・ウォッチガイド上で、漁法により「赤」、「黄」、「緑」となっている。まき網漁業は多くの混獲があり「赤」となり、一本釣り漁業は混獲が少ないので「緑」である。しかしながらまき網漁業はあきらかに一本釣りよりカーボンフットプリントが低く、シーフードウォッチはカーボンフットプリントより混獲を重視している。

水産物の持続可能性において、明らかに科学には役割がある。科学は、漁業管理が食料生産の長期的な持続可能性につながるか判定することができる。科学は漁業が環境に及ぼす影響を評価することができる。しかしながら、どの環境負荷が十分に低いかを現在の科学が示すことは困難で、これは個人の選択や公的な政策の問題である。このことは、漁業に関心を寄せる消費者、小売業者やその他の

人々をどう導くのであろうか。答えは混乱しており、これからも混乱し続けるだろう。GSSI は水産エコラベルの対立を解決する期待でつくられた。WWF の反応を見る限り、環境 NGO は GSSI にそれができるとは思っていないようである。しかしながら、GSSI の設立は、少なくとも水産エコラベルを評価するメカニズムを提供すると言う意味で歓迎すべき進展である。責任ある漁業の認知された最低限の定義 (例えば FAO ガイドライン) に合致するエコラベルに光を当てることは、有益な第一歩であり、少なくとも単なるグリーンウォッシング (環境に配慮していることを装うこと) と、漁業の前向きな変化をもたらす可能性のあるものとを明確に区別する。

水産物の持続可能性のなかで最も興味深い展開は、認証を促す原動力で、ネタを明かすとすれば、それは消費者ではないことである。持続可能性の格付けに基づいて魚を買う人はそれほど多くない。あなたの近くのホールフーズやコストコ、セーフウェーといった小売り業者は、持続的でない方法で獲られた魚を売っていないかメディアに追及されたり、環境 NGO に店を見張られたくない。彼らは確かに販売する魚が持続的に供給されることを欲しているが、彼らはまた、抗議を避けるために、持続的な漁業を支持していると思われたいと思っており、WWF のような NGO の後ろ盾のある認証制度が自分たちを守ってくれると考えている。次なる当然のステップは、販売する魚について適切な NGO に助言を求めるため正式なパートナーシップを結ぶことである。

これは、水産物認証から転じたパートナーシップが NGO の確かな資金源になるから危険な展開である。ティム・ウィルソン (Director, Intellectual Property and Free Trade Unit) が 2012 年に自身の論文で、小売りを監視する「敵対

的」NGOと、そのようなNGOから守ってくれる「友好的」なNGOの関係を「露骨なゆすり」と呼んだ。しかしながら、もし、GSSIのようなイニシアチブが広く受け入れられたら、このような確実な資金源が尽きるであろう。

NGOは漁業改革の重要な力であったが、活動に必要な資金を集めなければならないのがNGOの特質であり、漁業の崩壊の阻止を訴えることで継続的に大金が入ってくるのである。漁業が成功したというニュースは無関心に「ふーん」と言われるのが関の山だろう。

私は民間の保護団体をたくさん知っていて、そこはかなりちゃんとしたNGOスタッフが、寄付を受け続けるために新たな危機を見つけなければならないと認めている。なるほど、漁業がどれだけ適切に営まれていようと、繰り返しハードルを上げて、この変わり続ける持続可能性基準を漁業が達成し損ねたと言うストーリーにしなければならない訳だ。

ディープ・スロートの名台詞は「金の流れを追い!」、科学は哀れにも姿を消した。

## 訳者あとがき

ディープスロートはウォーターゲート事件を題材にしたアカデミー賞受賞映画「大統領の陰謀 (All the President's Men)」に登場するFBI副長官の通称で、ワシントンポスト紙の記者に情報を与えた人物である。記者が事件の全貌を追求していく過程で、ディープスロートが助言した言葉が「金の流れを追い (Follow the money)」である。ヒルボーン教授はこのキーワードで環境団体の今の在り方を揶揄した。

水産エコラベルの話題は、2020年開催の東京五輪で提供する水産物の調達に関連で、テレビや一般紙でも取り上げられるようになってきた。「欧米は環境意識が高く、また海外の認証制度のづくりも厳格で信頼性が高いので水産エコラベルも普及している。一方日本は環境意識が低いため、そのような制度が広まらず、故に東京五輪での持続可能な水産物の提供が危ぶまれる」という論調の記事も目にするようになってきた。消費者の環境意識を高めながら漁業の持続性を振興することは確かに意義が

ある。そのためにも国の内外の実情を正確に理解し、問題の本質を追求する努力が不可欠だ。そのような思いも合わせて、日本国内のメディアではほとんど取り上げられることのない海外の権威ある科学者の見解を紹介した。本件は、記事の本文で言及のあったティム・ウィルソン氏の Naked extortion? Environmental NGOs imposing [in]voluntary regulations on consumers and business (Journal of Oil Palm & The Environment 2012) でも詳しく説明されている。ヒルボーン教授の言葉を借りれば、「漁業の前向きな変化をもたらす潜在性のある」エコラベル制度こそ本来のあるべきエコラベル制度の姿であろう。日本の水産エコラベル制度のマリン・エコラベル・ジャパン (MEL ジャパン) もまさに「前向きに持続的な漁業を応援する」という理念でつくられた。ただし、まだまだ普及に苦勞しているようなので、一層のご尽力を期待したい。

GSSIや環境運動のあり方については、MEL ジャパン事務局西村雅志氏にも見解を伺ったので下記に紹介したい。

## 「共生の環境保護」を世界に

(一社)大日本水産会 資源管理室長 西村雅志

GGTより上述のヒルボーン教授の記事にコメントを求められたので、マリン・エコラベル・ジャパン (MEL ジャパン) やそれ以外の国の内外の水産エコラベル制度といった、特定の制度に特化せず、エコラベルそのものの在り方から始めて、最後はエコラベルという限られた世界ではなく、環境運動の根本的な在り方について、私見を述べたい。

### 内外エコラベル制度の在り方

私は2014年から海外での活動を増やしていった。それまでのインターネットやメール中心の情報収集に加えて、海外の会議やイベントに参加し、インターネットでは知りえない空気を掴み、他のエコラベル制度、いわゆる環境団体、業界団体、FAO等国際機関等の様々な関係者と直接対話し、なるべく多様な角度で情報を仕入れてきた。参加した主な会議は、「FAO水産物貿易小委員会」(2014年2月24日-28日、ノルウェー、ベルゲン)、「第13回 INFOFISH 世

界マグロ会議」(2014年5月21日~23日、タイ・バンコク)、「ナショナル水産エコラベル制度検討作業部会」(2015年1月13日-15日、タイ、バンコク)、「責任ある漁業の行動規範20周年記念フォーラム」(10月8日~9日、スペイン・ピゴ)である。MEL ジャパン事務局として発表も行い露出することで、様々な関係者が胸襟を開いてそれぞれの思いを語ってくれた。このような活動を通じて入手した情報に加え、20年以上の環境問題対応の経験に基づく限り、



ヒルボーン教授の記事にはおおよそ驚く要素はない。ただし、エコラベル制度運営の担当者として、これがエコラベルの全てと思われることは本意ではない。さらにはそのように思われないようにすることこそ、我々エコラベル制度運営に携わる者の使命と考える。これはMEL ジャパンや国内外の個々の制度の評価という次元を超えたエコラベル全体の在り方の問題である。ヒルボーン教授の言葉を借りれば、「寄付を受け続けるために新たな危機を見つけなければならぬ」「漁業がどれだけ適切に営まれていようとも、変わり続ける持続性基準を漁業が達成し損ねたと言うストーリーを語り続けるためにハードルを上げ続ける」ビジネスモデルではなく、「漁業の前向きな変化をもたらす潜在性のある」制度の普及に努めることこそ、エコラベル制度を、業界から歓迎され、一般市民からも尊敬される制度にする道であるとする。

### GGSIの可能性

GGSI (Global Seafood Sustainability Initiative) には多様なエコラベル制度をそのような方向に導いてくれる可能性が感じられる。GGSIに馴染みのない方も

多いので、ここで改めてGGSIを簡単に説明すると、世界に様々な水産エコラベルが存在する中で、ある一つの制度が、一定の基準を満たしていれば、同じ基準を満たす他の制度と同等のものとして扱われるようにする制度である。この設立の発表は記念すべき「責任ある漁業の行動規範20周年記念フォーラム」(10月8日～9日、スペイン・ビゴ)のサイドイベントで行われ、私も参加した。サイドイベントにはGGSIのプロモーションビデオが流され、その中にはFAOの担当官も登場し、FAOも関わった安心感のある制度としてデビューを果たした。

MEL ジャパンがこれからGGSIへの参加を検討するか否かについては、筆者ではなく、委員各位の判断になるが、現在のところ、そこまで具体的な議論にまでは至っていない。エコラベル制度の信頼性を高めるためにやるべきことはたくさんある。そもそもGGSIの制度の詳細を理解すること、いや、それ以前に自身の制度そのものの改善に尽力することが重要である。ただし、GGSIの設立についてはヒルボーン教授も「歓迎すべき進展」と評価しており、その理念はまさに支持に値する。

GGSIの理念は、多様なものを同

じように扱うことで、すなわち「共生」と考えてよかろう。GGSIへの期待感とは、漁業者、小売業者等、世界の多くの関係者がこの「共生」を求める声ではなからうか。思えばこれまでの環境運動は「共生」ではなく、非寛容な「排除」の歴史であった。反捕鯨から最近の反フカヒレ運動に至るまで、科学的根拠があるなしに関わらず気に入らない食文化や産業を終わらせることが活動の中心であった。これは善悪二元論的な「十字軍」の発想である。これにヒルボーン教授が指摘した資金集めまで加わると、環境運動は益々本来の目的から遠ざかってしまう。

### 五輪調達に「共生」の理念を

日本は八百万の神が住み、寛容に文化の多様性を受け入れてきた。この欧米とは違う文化と歴史を持つ日本には、共生を前提とする平和な環境保護を推し進める潜在力があると考えられる。折しも2020年に東京五輪が開催予定され、五輪の関連施設で扱われる農林水産物には、様々な調達基準がつけられる。近年の傾向では持続可能性、つまりは環境に優しいことが要件の一つとされてきた。この基準を作成するのは東京五輪の組織委員会であるが、平和の祭典である五輪の調達基準こそ、「排除」ではなく「共生」の精神を反映させ、日本人ならではの「共生の環境保護」をレガシーとして提言してほしい。何と言ってもオリンピックを象徴する名言と言えば「勝つことではなく、参加することに意義がある。」それは「排除」とは正反対の理念である。



## あなたもGGTの会員になりませんか

一般社団法人自然資源保全協会(GGT)は、趣旨に賛同する法人および個人のみなさまの入会を心からお待ちしています。協会の活動はみなさまの会費で支えられています。会員のみなさまには、定期的にニュースレターをお送りし、優先的にGGTフォーラムや国際会議、シンポジウムなどにご案内いたします。下記までご連絡ください。

年会費 個人正会員 1口 1万円/法人正会員 1口 10万円  
個人賛助会員 1口 2千円/法人賛助会員 1口 5万円

お問い合わせ・お申し込み/自然資源保全協会(GGT)

〒101-0031 東京都千代田区東神田1-2-8 赤塚ビル3F Tel 03-5835-3917 Fax 03-5835-3918

